

[5] トルクメニスタン

1. トルクメニスタンの概要と開発課題

(1) 概要

2006 年 12 月、極端に権威主義的な体制を維持していたニヤゾフ前大統領が逝去したことに伴い、2007 年 2 月にベルディムハメドフ大統領代行が、大統領に就任した。

内政面では、2008 年 9 月、大統領から任命される議員で構成されていた最高意思決定機関の人民評議會を廃止し、立法権限を国会（メジリス）に完全に移譲する憲法改正が実施されるなど民主改革に向けた一定の動きが見られたものの、前大統領時代以来の大統領を頂点とする権威主義的な統治体制には大きな変化は見られない。

外交面では、前大統領時代以来の「中立政策」を継続しつつも、周辺諸国、主要国などとの二国間関係を重視している。また、天然ガスの供給ルートの多角化を推進しており、2009 年末には中国向けガスパイプラインが開通した。我が国との関係では、同年末に初めてとなる首脳会談を実施した。

経済面では、未だ国営セクターが同国経済のかかなりの割合を占めるが、民間企業振興策の策定、為替相場の統一、デノミの実施などの経済改革が行われている。他方、同国では、信頼できる公式経済統計がほとんど公表されておらず、経済協力を行う上で少なからず障害となっている。

(2) 社会経済発展計画

近年、国内の産業、インフラなどの発展を促進する様々な国家プログラムが打ち出されており、それらプログラムに沿って、社会・経済改革が進められている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		5.0	3.7
出生時の平均余命 (年)		65	63
G N I	総 額 (百万ドル)	15,861.14	—
	一人あたり (ドル)	2,760	—
経済成長率 (%)		10.5	0.7
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		638.18	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (マナト)		—	—
財政収支 (マナト)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.1	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		4.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		5.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	4.3
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		18.13	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		488	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2020 年までのトルクメニスタン経済、政治、文化発展戦略、2020 年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・住宅条件改善、2030 年までのトルクメニスタンの石油ガス産業発展プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12.55	—
	対日輸入 (百万円)	2,510.70	—
	対日収支 (百万円)	-2,498.15	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
トルクメニスタンに在留する日本人数 (人)		12	—
日本に在留するトルクメニスタン人数 (人)		22	—

トルクメニスタン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	99.5 (2005-2008年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	99.8 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	43 (2008年)	—
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	48 (2008年)	99
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	130 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 (%)	0.1未満 (2007年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	68 (2008年)	64
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2008年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.2 (2008年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.669 (2010年)	—

2. トルクメニスタンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国の対トルクメニスタン支援は、1991 年からの研修員受入や専門家派遣などにより開始された。1997 年には、初の円借款「鉄道輸送近代化計画」及び無償資金協力「医療機材整備計画」を実施したものの、その後は、前大統領が外国からの支援受入に消極的な態度をとったため、ODA実績は低調となった。しかしながら、現政権は対照的な姿勢を示し、2009 年の日・トルクメニスタン首脳会談では、石油ガス化学、運輸、情報、観光などの分野における技術協力導入及びインフラ整備に向けた円借款等日本の協力への期待が示された。さらに、2010 年 7 月、草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入が合意された。

(2) 意義

トルクメニスタンは、アフガニスタン、イランに隣接する地政学的に重要な位置を占めるとともに、天然ガス等、国際社会にとって有力なエネルギー供給国であるため、同国が政治的に安定し、経済的にも順調な発展を遂げることは、国際社会にとって極めて重要である。この観点から、引き続きトルクメニスタンを支援していくことが重要である。

(3) 基本方針

上記 2. (1) 及び (2) を踏まえ、我が国としては、トルクメニスタンの政治的安定及び経済発展を促すべく、同国の改革の方向に応じた支援を進めていくと同時に、中央アジア地域協力に資する支援を実施していく方針である。

(4) 重点分野

環境（公害防止、資源開発、上下水道整備、太陽光発電）、農業（農業セクター強化、水問題、土壌保護）及び基礎社会サービス（教育、保健医療、社会保障、防災、基礎インフラ整備）を重点とした支援を目指す。

(5) 2009 年度実施分の特徴

2009 年度においては、経済政策、農業開発、環境管理などの分野で技術協力（研修員受入）が行われた。

トルクメニスタン

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	－	－	0.41 (0.35)
2006 年	－	－	0.07 (0.04)
2007 年	－	－	0.48 (0.46)
2008 年	－	－	0.56 (0.52)
2009 年	－	－	1.93
累 計	45.05	6.20	7.26

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005 年	－	－	0.13	0.13
2006 年	0.00	0.17	0.46	0.62
2007 年	-0.93	0.00	0.38	-0.54
2008 年	-2.11	0.00	0.57	-1.54
2009 年	-2.34	0.00	1.15	-1.19
累 計	31.82	4.74	7.55	44.12

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2004 年	米国 6.54	日本 2.22	ドイツ 1.18	スイス 0.77	ギリシャ 0.20	2.22	11.37
2005 年	米国 9.61	ドイツ 1.16	フランス 0.68	日本 0.13 フィンランド 0.13	－	0.13	11.85
2006 年	米国 3.11	フランス 0.80	ドイツ 0.75	日本 0.62	ノルウェー 0.03	0.62	5.37
2007 年	ドイツ 0.79	フランス 0.38	カナダ 0.31	英国 0.24	米国 0.14	-0.54	1.36
2008 年	ドイツ 1.84	ノルウェー 0.59	スイス 0.45	英国 0.40	フランス 0.29	-1.54	-1.16

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2004 年	UNICEF 1.06	UNHCR 0.96	UNDP 0.69	UNFPA 0.46	GEF 0.33	3.98	7.48
2005 年	GEF 1.43	UNDP 1.04	CEC 0.97	UNICEF 0.88	UNHCR 0.66	2.00	6.98
2006 年	CEC 1.78	UNDP 1.38	UNICEF 1.10	UNFPA 0.61	UNHCR 0.46	0.34	5.67
2007 年	CEC 2.47	UNICEF 1.58	UNDP 1.23	UNFPA 0.50	UNHCR 0.23	2.55	8.56
2008 年	CEC 3.54	UNDP 1.46	GEF 0.98	UNICEF 0.89	UNFPA 0.68	-0.19	7.36

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

トルクメニスタン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	45.05 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.20 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	3.96 億円 研修員受入 209 人 調査団派遣 27 人
2005年	な し	な し	0.41 億円 (0.35 億円) 研修員受入 29 人 (27 人) 留学生受入 2 人
2006年	な し	な し	0.07 億円 (0.04 億円) 研修員受入 22 人 (20 人) 留学生受入 4 人
2007年	な し	な し	0.48 億円 (0.46 億円) 研修員受入 25 人 (25 人) 留学生受入 6 人
2008年	な し	な し	0.56 億円 (0.52 億円) 研修員受入 26 人 (25 人) 留学生受入 8 人
2009年	な し	な し	1.93 億円 研修員受入 55 人 調査団派遣 9 人
2009年 度までの 累計	45.05 億円	6.20 億円	7.26 億円 研修員受入 361 人 調査団派遣 36 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 252 頁に記載。